

平成29年度 決算報告

1. 決算収支

一般会計・特別会計

区 分	歳 入	歳 出	収 支
一般会計	206億4,858万円	203億4,843万円	3億15万円
国民健康保険事業特別会計	69億756万円	71億2,841万円	△2億2,085万円
後期高齢者医療特別会計	9億1,591万円	8億8,903万円	2,688万円
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	40億4,802万円	39億8,459万円	6,343万円
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,258万円	3,460万円	1,798万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,055万円	2万円	1,053万円
工業団地整備事業特別会計	6億3,921万円	5億9,273万円	4,648万円

【一般会計】一般行政を行うための経費を扱う会計

【特別会計】保険事業など特定事業を進めるための経費を扱う会計

公営企業会計

区 分		収 入	支 出	収 支
下水道事業会計	収益的	22億8,577万円	17億6,035万円	5億2,542万円
	資本的	10億8,393万円	15億7,553万円	△4億9,160万円

【公営企業会計】地方公営企業法の全部または一部を適用し、発生主義に基づき経営する事業会計

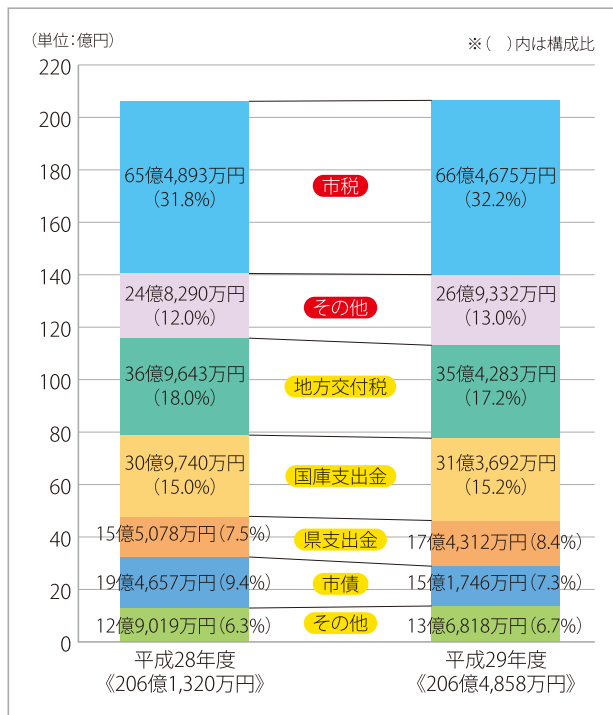
※平成29年度から下水道事業は公営企業会計へ移行しました

平成29年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算が、平成29年9月市議会定例会で認定されました。
昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、一般会計を中心に決算のあらましをお知らせします。
※予算や決算などに関する資料は、市ホームページや各校区コミュニティセンター、図書館で閲覧できます

2. 一般会計

①歳入

歳入総額206億4,858万円(前年度比 3,538万円減)



★自主財源 (左図の赤枠)

市が独自で調達するお金。決算に占める割合は前年度の43.8%から45.2%となりました。

★依存財源 (左図の黄枠)

国・県などから交付されるお金。決算に占める割合は前年度の56.2%から54.8%となりました。

増加要因

◎市税 9,782万円増

市民税、固定資産税、軽自動車税などの収入増によるもの

◎県支出金 1億9,234万円増

保育園の園舎建替えなどに対する県補助金の増加によるもの

減少要因

◎地方交付税 1億5,360万円減

普通交付税1億2,211万円の減、特別交付税3,149万円の減

◎市債 4億2,911万円減

普通建設事業の減により、借入金である市債が減少したものの

【地方交付税】国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金

②歳出

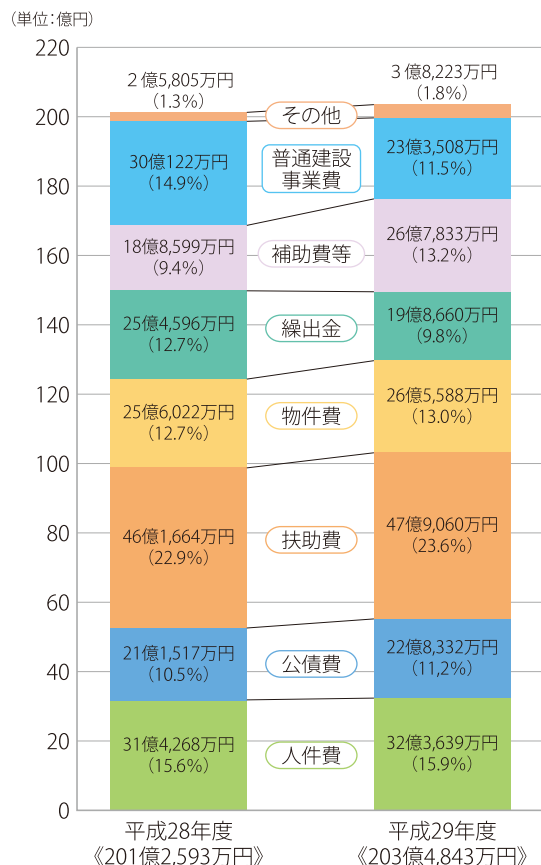
歳出総額203億4,843万円(前年度比 2億2,250万円増)

性質別では、小郡小学校校舎増築事業などの教育施設の整備や東野校区道路の整備など土木施設の整備を行いました。前年度の大原校区公民館建設事業の終了により、普通建設事業費は6億6,614万円の減(△22.2%)となりました。また、義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費)が4億3,582万円増(+4.4%)となりました。

目的別では、すばる保育園や小郡保育園の園舎建替えの補助金支出により、民生費が5億835万円の増(+6.9%)となっています。

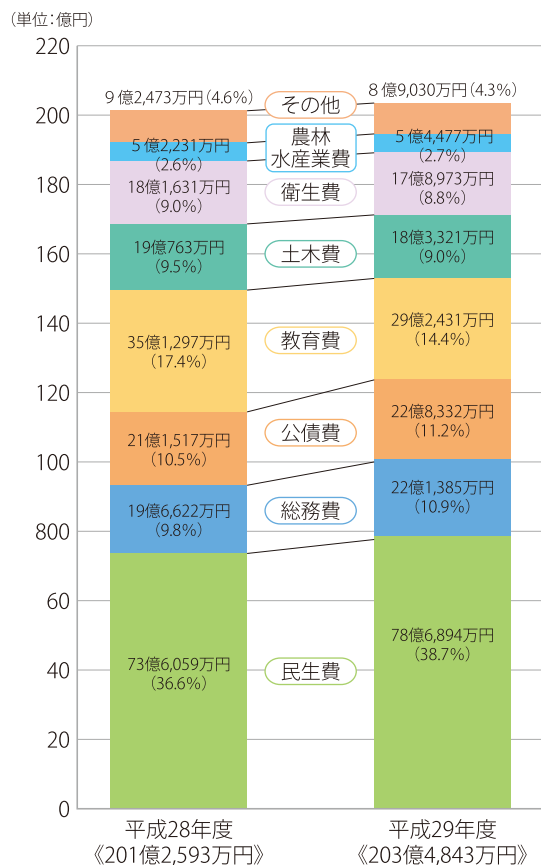
性質別

※()内は構成比



目的別

※()内は構成比



その他の内訳(平成29年度のみ)

- ・維持補修費 1億3,615万円
- ・積立金 2億3,648万円
- ・投資および出資金貸付金 960万円

その他の内訳(平成29年度のみ)

- ・議会費 2億1,791万円
- ・労働費 35万円
- ・商工費 1億2,074万円
- ・消防費 5億5,130万円

～性質別～

- 【人件費】 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- 【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- 【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- 【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
- 【普通建設事業費】 道路・橋梁などの整備や公共施設の増改築などに使うお金

～目的別～

- 【総務費】 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- 【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金
- 【衛生費】 感染予防、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金
- 【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- 【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- 【公債費】 借り入れたお金を返済するためのお金

一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた、3億15万円の黒字となりました。
このうち、翌年度に繰り越した事業に使われる4,267万円を除いた、2億5,748万円が実質的な繰越金となります。

3. 平成29年度の主な事業(事業費)

◎味坂校区公民館増改築事業(事業費 1 億498万円)

地域活動の拠点である味坂校区公民館(現味坂校区コミュニティセンター)は開館から27年が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいたことから、増改築を行いました。



▲味坂校区公民館増改築事業

◎陸上競技場インフィールド改修事業(事業費8,497万円)

芝生の張替や排水設備の改修を行い、快適かつ安全にフィールド競技を行うことができました。



▲小郡小学校校舎増築事業

◎防犯カメラ設置事業(事業費286万円)

犯罪を抑止し、市民が安心して暮らすことができる地域づくりを推進するため、防犯カメラを6台設置しました。

◎小郡小学校校舎増築事業(事業費4,248万円)

児童数増加による教室不足を解消するため、2教室の校舎増築を行い、教育環境を整備しました。

◎すばる保育園施設整備補助事業(事業費 1 億9,597万円)

すばる保育園の園舎建替えのための費用を補助し、施設の老朽化や待機児童の解消に努めました。

◎薩摩街道干潟野越堤整備事業(事業費1,325万円)

市の新たな観光資源化を見据え、薩摩街道干潟野越堤を市史跡に指定し、整備しました。



▲薩摩街道干潟野越堤整備事業

4. 財政状況

市の貯金と借金(一般会計) ※市民1人当たりの額は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳登録人口で計算しています

貯金 34億3,386万円 前年度比△16.6%
(市民一人当たり 57,840円)

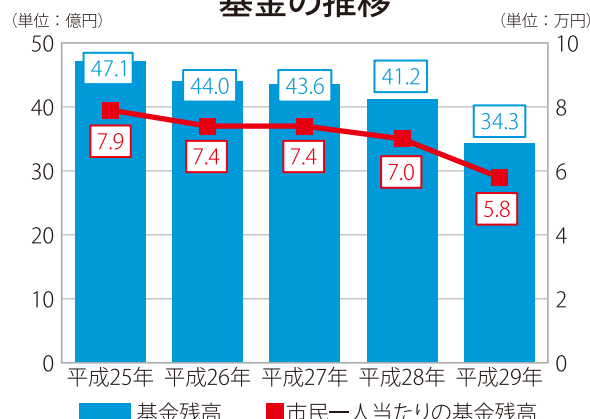
家庭の家計でいう貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。基金残高は昨年度から6.9億円減りました。主な要因は、財政調整基金を7.5億円取り崩したためです。

借金 177億4,181万円 前年度比△3.3%
(市民一人当たり 298,845円)

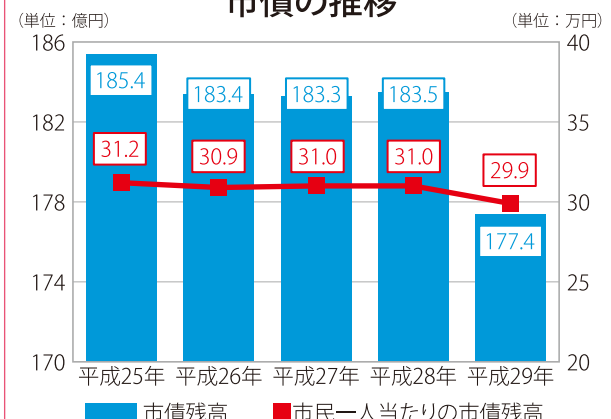
道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

平成29年度に、借り入れたお金の一部を繰上償還したことで、市債残高は昨年度から6.1億円減りました。

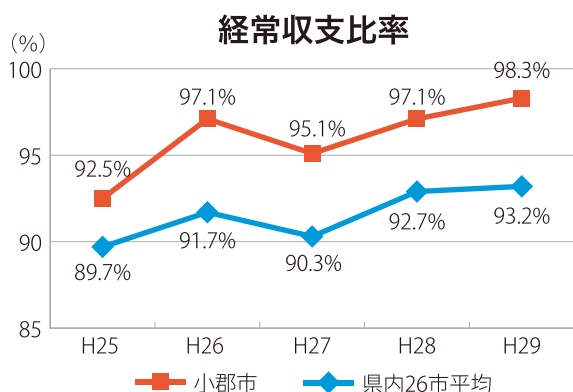
基金の推移



市債の推移



主な指標の推移 (平成30年 9月18日現在)



経常収支比率とは？

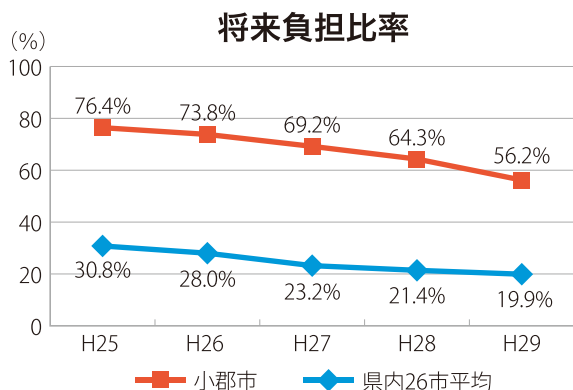
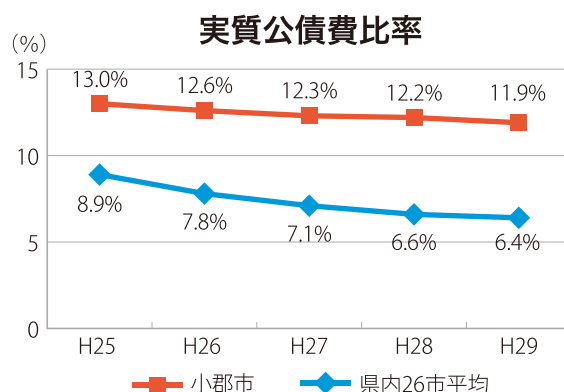
財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年決まって入ってくるお金(地方税、普通交付税など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、公債費など)にどれくらい充てられているかの割合を示すものです。この比率が高いと自由に使えるお金の割合が少ないことを示しています。

小郡市は、県内平均と比較すると5.1ポイント高く、昨年度より1.2ポイント高くなっています。

実質公債費比率とは？

標準財政規模(標準的な一般財源の収入額)に対する公債費や公債費に準ずる経費などの占める割合です。

小郡市は、下降傾向にありますが、過去に行った建設事業や下水道事業に対する公債費負担が大きく、県内平均と比較し、5.5ポイント高くなっています。



将来負担比率とは？

標準財政規模に対する公社や第3セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債総額の比率です。

小郡市は、下降傾向にありますが、地方債などの負債総額に対して貯金である基金総額が少ないため、県内平均と比較し、36.3ポイント高くなっています。

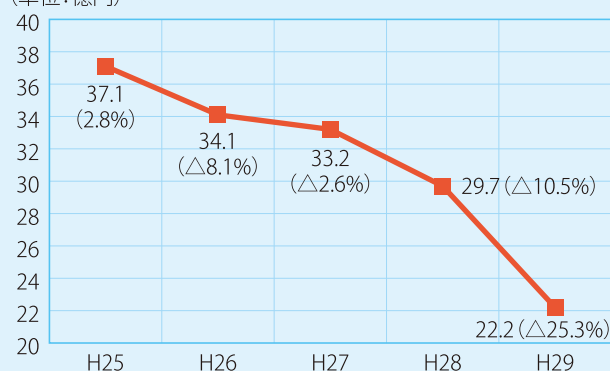
小郡市財政の現状

小郡市の財政状況は、平成29年度決算で一般会計歳入歳出差引が3億15万円の黒字となりましたが、市の貯金である財政調整基金を7億5千万円取り崩している状況です。財政調整基金残高は、右図のように、平成25年度末の残高と比較すると約15億円減少しています。

また、今後は老朽化した公共施設の改修や、社会保障経費の増加などが予想され、財政調整基金の残高はさらに減少することが見込まれます。

今後も限られた財源を効果的に配分し、住民サービスの維持向上に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を行っていきますので、皆様のご理解をお願いします。

財政調整基金残高の推移



※()は、対前年度比率です